

目次

特集

廃プラスチックの白色汚染大国中国、なぜ国外から廃プラスチックを輸入するのか

1. 業界動向、統計数字

- (1) 福州一部ブランド生活用紙価格高騰
- (2) 華東で 5 件の板紙、紙箱新プロジェクトスタート
- (3) 竹パルプの有効利用を進めよう
- (4) 紙企業数減少顕著
- (5) 北京・フランクフルトを結ぶ国際定期便が開通
- (6) 世界レベル 3 大空港群の構築に力を入れる中国民間空港

2. 政策・法規

- (1) 医薬包装法規および技術検討会上海で開催
- (2) 包装業注意、浙江省 2017 年石炭ボイラー 5248 台を淘汰

3. 新製品、新材料

- (1) 日本製紙、宮城県石巻市に CNF の新工場を稼働
- (2) コカ・コーラ、中国で高級瓶装水発売 750ml ガラス瓶が 64 元

4. 環境、安全、リサイクル

- (1) 寧夏回族自治区の呉忠市環境保護局、排水法令違反を摘発
- (2) 黒竜江省綏化市が全市火力発電しよう製紙会社 21 社に排污許可証を適用

5. 物流

- (1) 宅配ロボットが小包仕分けを効率化
- (2) 新疆に道路・鉄道・水上の国際貨物列車

6. 中国トピックス

- (1) 中央企業が「一帯一路」1676 プロジェクトに参加
- (2) 4 月の CPI 上昇率 1.2%
- (3) 習近平「中国はシルクロード基金に 1 千億元を出資」

- (4) AIIB、加盟数が 77 カ国・地域に
- (5) 中国は「一帯一路」沿線 43 カ国と直行便を実現
- (6) 安倍総理が AIIB 加盟に前向き発言 国内にはまだ迷いも
- (7) 中国企業の水中ロボットが日本進出 釣り人も満足
- (8) 平均可処分所得 1 万元以上が 5 省市、上海市が最高
- (9) 廃棄携帯はどこへ、回収は道半ば
- (10) 中国人留学生、「帰国して就職」傾向ますます強まる。
- (11) 港珠澳大橋、間もなく全線開通
- (12) 中国人を理解できない日本企業
- (13) 中国国産大型旅客機 C919 初飛行
- (14) 中国、メタンハイドレードの試験採掘に初成功
- (15) 外資系銀行、中国における配置を加速「一帯一路」建設の商機を伺う
- (16) 中国の多くの IT 企業の業績が好調
- (17) 中国－ミャンマーパイプライン経由で原油が中国へ

~~~~~

## 特集

廃プラスチックの白色汚染大国中国、なぜ国外から廃プラスチックを輸入するのか

中国では随所で廃プラスチック（廃プラ）による白色汚染が見られる。しかし、一方では大量の廃プラを国外から輸入している。国内に大量の廃プラがあるのになぜ、国外から廃プラ輸入しているのか？ 随所で白色汚染が深刻になっている国内の廃プラを回収・再利用するのが国策にかなうのではないか。

廃プラは主として、プラスチックの加工工程中の端材、不良品および廃棄プラスチック製品を回収・処理後破砕したものである。代表的なものは家電の外装、プラスチック瓶、光ディスク、プラスチック容器、プラスチック箱等で、消毒・洗浄・破砕を経て再造粒され、プラスチック加工原料として再利用される。多くの場合、これら再生プラスチックの物理的性能は新品と変わらない。

廃プラ輸入業者は国内の廃プラを回収・再生するコストより、国外から再造粒された廃プラを輸入するほうが総コストが安く、国益に利すると主張している。

### 1. 回収利用、用途幅広く

廃プラは回収のあと、多種類の製品に応用が可能である。また、回収品の処理過程で化学作用を加えて改変させプラスチック合金を作ることも可能である。また、回収・再生品はもとのプラスチックに劣らない性能を持ち（回収を繰り返すうちに劣化するが）、

回収・処理履歴を管理することにより食品用途にも利用が可能である。

⇒ただし、このことが廃プラの輸入を奨励することにはならない。

## 2. 国外から廃プラを輸入することは、国内資源の節約につながる

輸入廃プラを利用することは、国内プラスチック原料の供給不足を緩和する役割を果たしている。また、プラスチック原料製造時に必要とする大量のエネルギー（輸入原油）を節約することが出来る。輸入廃プラを使用することにより、プラスチック原料を作り、最終製品に至る過程で80～90%のエネルギーが節約できる。

## 3. 国内ではプラスチック製品の供給大幅不足

中国は世界最大のプラスチックの生産国であり、消費国である。2010年以降、中国は世界の4分の1を生産し、世界の3分の1を消費している。2014年以降、世界のプラスチック需要の伸びは減少し始めたが、中国は7388万トンを生産し、9325万トンを国内で消費している。この膨大な需要に対し、生産品、廃プラが原料として供されている。2014年の廃プラの消費量は2000万トンで、全原料の22%を占めている。

輸入廃プラはコストが安く、更に重要なことは、少なからぬ輸入廃プラは回収・処理後の品質が良好に保持されており、運賃・税金を加えても加工業者には一定の利益が保証される。

## 4. 国内で廃プラの白色汚染が深刻になってもいいのか

以上が国内で廃プラがあふれていても加工業者が輸入廃プラを大量に輸入する理由である。それでは国内で廃プラの白色汚染が深刻になってもいいのか？ 国内で廃プラの回収・再利用が進まない理由は下記3点にある。①回収・選別・処理の技術が未確立なこと ②廃プラの回収・再利用には多工程を必要とし、手間と時間がかかり高コストが必要なこと ③中国で回収・再生されるプラスチックは再生技術が低いため再生品の品質に難があること。

国内生成廃プラの処理に関しては、関係政府機関が音頭をとって、回収・再生の技術を確立するところから、回収ルートの確立（回収にはコストがかかることを覚悟して）、回収・再生工場の運営まで強制性のある施策をとらねば、中国では解決できないであろう。

もう一つ隠れた問題は、輸入廃プラは粉碎・再造粒されたものがすべてではないということである。中国国家標準「商業的に利用可能な輸入固体廃物（廃プラ）環境保護管理標準」があるが、実際に輸入される廃プラの50%はこの標準に合格していない。そして、かなりの廃プラが正規の輸入許可を得ず国内に持ち込まれ、家庭工場で処理されている現実がある。

## 1. 業界動向、統計数字

### (1) 福州一部ブランド生活用紙価格高騰

4月をはじめ以来、紙価格の上昇の声を聞かないことはないが、福建省福州市のスーパーマーケットの担当者は、長く目玉商品としてブランド品の生活用紙を使ってきたが、原料価格の上昇を受けて、もはや目玉商品として廉価販売が不可能となり、一転値上げに踏み切ったと述べた。値上げ幅は約10%という。(中国包装網 5月2日)

### (2) 華東で5件の板紙、紙箱新プロジェクトスタート

浙江省奉化諾克紙製品有限公司は年産1.5億平方メートルの段ボール板紙建設プロジェクトをスタートさせた。このほか、江蘇、浙江省にて板紙、紙箱の新規プロジェクト4件がスタートし、5件の総投資額は1.5億元といわれている。

(中国包装網 5月2日)

### (3) 竹パルプの有効利用を進めよう

原木パルプによる環境破壊問題が深刻化してくる中、竹パルプに着目することを四川理工学院生物学院の楊琳教授が提起している。10年で成木、100年で林になると言われる竹材は良好なパルプ原料になるという。中国は竹林の宝庫で多くの竹パルプ原料を確保できる。現在、木製パルプから生産される生活紙は過剰に漂白されている。排水の環境汚染も嚴重である。竹パルプを活用することによって、木製紙パルプの使用量を削減することが出来る。(中国包装網 5月11日)

### (4) 紙企業数減少顕著

国家統計局が公布したデータによると、2017年3月現在の規模以上(売上2000万元以上)製紙および紙製品企業数は6616社で、去年同期比216社減少した。規模以上企業の減少は小企業の更に経営が苦しくなっていることを予想させる。

不完全統計ではあるが、最近の環保監査中、湖南の製紙企業18社が停産を命じられた。また、福建で3社、安徽で2社が停産、改善を命じられた。

環保要求が高まり、製紙・紙製品企業のコストは大幅に上がっている。業界の再編がなされることは必至だ。また、現状では停産企業が増えることにより、紙価の上昇が懸念されている。5月には31社が値上げの通知を出している。上げ幅は50～300元/トンとなっている。(中国包装網 5月19日)

### (5) 北京・フランクフルトを結ぶ国際定期便が開通

北京首都国際空港、中国国際航空有限公司、ドイツのフランクフルト空港は22日、北京とフランクフルトを結ぶ国際定期便の運航を発表した。人民日報海外版が報じた。同便は、上記3社が共同で打ち出した初の国際定期便で、中国と欧州を結ぶ初

の国際定期便でもある。今後、中国国際航空の北京・フランクフルト便を利用する旅客にとっては、便利で快適な旅になる。(人民網 5 月 24 日)

#### (6) 世界レベル 3 大空港群の構築に力を入れる中国民間空港

2017 年中国民間航空発展フォーラムが 25 日に北京で開催された。中国民用航空局の馮正霖局長はフォーラムで、「北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、珠江デルタ地域の 3 つの世界レベル空港群の構築に力を入れ、中国の世界レベルの都市群建設にサービスを提供する必要がある」と述べた。

都市群の動きに合わせて、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、珠江デルタ地域には 3 大空港群も構築された。3 大空港群の 2016 年の旅客処理能力はのべ 4 億 7300 万人で、全国の 46.5%を占め、貨物処理能力は 1469 万トンで、全国の 74.7%に達した。このうち北京首都国際空港の旅客処理能力は 7 年連続で世界 2 位、上海の上海浦東国際空港と上海虹橋国際空港を合わせた旅客処理能力はのべ 1 億人を突破し、浦東空港は貨物処理能力が 9 年連続で世界 3 位となり、香港国際空港の貨物処理能力は毎年世界一だ。広州、深セン、澳門（マカオ）の各空港の業務量も急速に増加している。馮局長は、「3 つの地域の空港群は世界レベルの都市群および空港群の基本的な形を整えた」と述べた。(人民網 5 月 26 日)

## 2. 政策・法規

#### (1) 医薬包装法規および技術検討会上海で開催

5 月 17 日、中国医薬包装協会は、医薬包装法規および技術検討会を上海で開催した。150 名が参加し、医薬包材の安定性についての研究成果や米国の現状を検討した。検討会では成果を医薬包装法規に反映させていくことが議論された。

(中国包装網 5 月 18 日)

#### (2) 包装業注意、浙江省 2017 年石炭ボイラー 5248 台を淘汰

浙江省環境保護局が発布した「浙江省 2017 年大気污染防治実施計画」によれば、浙江省は 2017 年度石炭ボイラー 5248 台を淘汰するという。また、全省で 20 トン以下の高汚染燃料ボイラーの新規建設を禁止した。また、圧縮固形化していないバイオ燃料をボイラー燃料として使用することも禁止した。(中国包装網 5 月 24 日)

## 3. 新製品、新材料

#### (1) 日本製紙、宮城県石巻市に CNF の新工場を稼働

日本製紙工業は、4 月 25 日、宮城県石巻市に CNF（セルロースナノファイバー）の新工場を稼働させた。CNF は鉄の 5 倍の強度があり、重量はプラスチックの 5 分の 1 である。(中国包装網 4 月 28 日)

(2) コカ・コーラ、中国で高級瓶装水発売 750ml ガラス瓶が 64 元

コカ・コーラは中国で高級瓶装水を発売すると発表した。中国では1本 8 元以上の瓶装水は高級品と呼ばれている。コカ・コーラはこれまで 330ml 入り 13 元の瓶装水を販売していたが、このたび 750ml 入り高級ガラス瓶装水を 64 円で発売すると発表した。(中国包装網 4 月 28 日)

4. 環境、安全、リサイクル

(1) 寧夏回族自治区の呉忠市環境保護局、排水法令違反を摘発

呉忠市環境局は寧夏伊友乳業の排水法令違反を摘発、国家排水規定を大幅に超過しているとして 6644 元の罰金を科した。またこれまでの累計罰金額として 93016 元を合わせて科した。(中国包装網 5 月 19 日)

(2) 黒竜江省綏化市が全市火力発電しよう製紙会社 21 社に排污許可証を適用

綏化市排污許可工作部署および技術教育会は 5 月 15 日の会議で、全市の火力発電を使用している製紙会社 21 社の排污許可証申請が 6 月 20 日までに完了すると報告した。(中国包装網 5 月 19 日)

5. 物流

(1) 宅配ロボットが小包仕分けを効率化

浙江省義烏市では 5 月 3 日、宅配ロボット 700 台以上が倉庫内を行き交い、宅配大手・申通の義烏スマートロボット仕分けシステムを形成していた。これらのロボットの外見は掃除ロボットのように、上部に取り外し可能なトレイがあり、これに小包を載せて運ぶ。新華社が伝えた。

この宅配ロボットは主に重量 5 キロ以下の小包の仕分けに用いられる。スキャン・重量測定・仕分けという 3 つの機能を一体化しており、障害物回避や充電スポット自動検索の機能を持つ。スマートロボット仕分けシステムは現在、義烏・天津・臨沂倉庫で使用されている。仕分けの精度と効率が高く、労働力を 7 割カットできるということだ。(人民網 5 月 5 日)

(2) 新疆に道路・鉄道・水上の国際貨物列車

19 日午後 4 時 30 分、40 両のコンテナ車両からなる国際貨物列車 79962 号がポリ塩化ビニル (PVC) 製品を満載し、新疆自治区の国際定期貨物列車「中欧班列」烏魯木齊 (ウルムチ) 集荷センターを出発した。江蘇省の連雲港に向かい、水上輸送でインドのナバシェバ港に到着した後、ニューデリーまで運ばれる。烏魯木齊鉄道局の説明によると、この列車は新疆を出発する初の道路、鉄道、水上を結ぶ国際貨物列車だ。現在、同センターが組織する国際貨物列車は、中央アジア諸国が中心と

なり、欧州各国がこれを補完する形でカバー範囲が広がっている。新華社が伝えた。  
(人民網 5 月 20 日)

## 6. 中国トピックス

### (1) 中央企業が「一帯一路」1676 プロジェクトに参加

「一帯一路」(the belt and road) の呼びかけが打ち出されて以来、中央企業（中央政府直属の国有企業）はどのような建設事業に参加しただろうか。国有資産監督管理委員会（国資委）の肖亜慶主任（閣僚級）は國務院新聞弁公室でこのほど行われた記者会見で、「ここ 3 年あまりの間、中央企業 47 社が参加、株式購入による出資、投資、『一帯一路』沿線諸国・地域の企業との協力などの形で 1676 件のプロジェクト建設に関わった」と述べた。

インフラ建設の分野では、中央企業は重大工事プロジェクトの建設に主体的に関わり、沿線諸国との緊密な連携や協同発展を力強く推進した。鉄道分野では、アフリカのアディスアベバ - ジブチ鉄道が開通し、ケニアのモンバサ - ナイロビ鉄道がまもなく開通の見込みで、中国 - ラオス鉄道はすでに工事が始まり、中国 - タイ鉄道など一連の鉄道プロジェクトも加速的に推進されている。

エネルギー建設の分野では、中央企業は「一帯一路」沿線 20 数カ国で 60 件の石油・天然ガス協力プロジェクトに参加した。

中央企業は「一帯一路」建設の過程で、多くの国のインフラを著しく改善し、現地の資源面での優位性を製品面での優位性に転換させ、現地の経済成長を促進し、現地の人々の生活水準を改善した。これと同時に、中央企業は「一帯一路」建設の過程で、「海外進出」先の国のルールを受け入れ、これを適用するとともに、世界で通行するルールの制定に積極的に関わり、中国基準の「海外進出」も後押しした。

(人民網 5 月 9 日)

### (2) 4 月の CPI 上昇率 1.2%

国家統計局が 10 日午前に発表したデータによると、4 月の消費者物価指数 (CPI) は前年比 1.2% 上昇し、都市部では 1.3%、農村部では 0.8% それぞれ上昇した。食品価格は同 3.5% 低下、非食品価格は同 2.4% 上昇となり、消費財価格は同 0.2% 上昇、サービス価格は同 2.9% 上昇だった。また 1~4 月の平均値は同 1.4% の上昇となった。

(人民網 10 月 11 日)

### (3) 習近平「中国はシルクロード基金に 1 千億元を出資」

習近平国家主席は 14 日、「一帯一路」(the belt and road) 国際協力サミットフォーラムに出席して基調演説を行った。習主席は、「中国はシルクロード基金に新たに 1 千億元 (1 元は約 16.5 円) を出資する」ことを明らかにした。新華網が伝えた。

習主席は、「中国は『一带一路』建設への資金援助を拡大し、シルクロード基金に新たに 1 千億元を出資し、金融機関が人民元による海外基金事業を展開することを奨励し、規模は約 3 千億元を想定する。中国国家開発銀行、輸出入銀行がそれぞれ 2500 億元と 1300 億元相当の人民元建て特定貸出金を提供し、『一带一路』のインフラ建設、生産能力、金融での協力支援にあてることになる。中国はアジアインフラ投資銀行 (AIIB)、新開発銀行 (BRICS 銀行)、世界銀行、その他の多国間開発機関と協力して『一带一路』プロジェクトを支援し、関係各方面とともに『一带一路』への資金調達の指導原則を制定する」と述べた。(人民網 5 月 15 日)

#### (4) AIIB、加盟数が 77 カ国・地域に

アジアインフラ投資銀行 (AIIB) は北京市で 13 日、理事会が 7 カ国からの追加加盟を承認したと発表した。これにより加盟数は 77 カ国・地域に拡大した。金立群総裁によると、追加加盟した 7 カ国の内訳は、地域内 3 カ国 (バーレーン、キプロス、サモア) と地域外 4 カ国 (ボリビア、チリ、ギリシャ、ルーマニア)。7 カ国は追加加盟の承認後、さらに国内で法的手続きを終え、初の資本金を払い込むことで正式な加盟国になる。AIIB は、今年も新たなメンバーの加盟を歓迎すると表明した。(中国網 5 月 15 日)

#### (5) 中国は「一带一路」沿線 43 カ国と直行便を実現

中国民用航空局が 16 日に発表したところによると、中国民間航空産業はこれまでに「一带一路」(the belt and road) 沿線の 43 ヶ国との間で空の直行便を開通させており、1 週間の便数は約 4200 便に上る。中国国際航空、中国南方航空、中国東方航空をはじめとする国内航空各社は沿線国家市場への輸送力拡大のための投資を進めており、新たに 240 路線を開通したという。新華社が伝えた。

中国民用航空局の王司長は、「ここ数年来、こうした航空路線の開通にともない、『一带一路』路線の旅客輸送量が国際路線の旅客輸送量全体に占める割合が徐々に上昇し、2015 年の 39.8% から 17 年 1~4 月は 47.1% に上昇した」と述べた。

(人民網 5 月 17 日)

#### (6) 安倍総理が AIIB 加盟に前向き発言 国内にはまだ迷いも

共同通信の 16 日の報道によると、安倍晋三首相は 15 日放送のテレビ番組で、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) への参加について「疑問点が解消されれば前向きに考える」と表明した。

中国国際問題研究院国際戦略研究所の蘇曉暉氏は「日本は最近確かに、AIIB の発展動向に注目している。日本は AIIB がすでに非常に重要な成績を手にかけていると考えている。AIIB は 2 回拡充されており、すでに 77 カ国・地域が加盟しており、日

本が参加するアジア開発銀行（ADB）の規模を上回っている。そのため日本は AIIB の拡大の勢いを止められないと感じている。AIIB は世界銀行とも良好な協力を展開しており、これらの流れは日本から注目されている」と指摘した。

加盟国の拡大の他に、AIIB は驚異的な行動力を示している。AIIB はこの 1 年間で 9 件のプロジェクトを批准しており、融資額は 17 億ドルに達している。日本は AIIB の未来を目にしている。日本国内では現在、AIIB への態度に変化が生じているようで、加入の意向が強まっている。しかし日本はなおも検討の段階に留まっている。これは加盟が遅れれば不利益になると懸念しているが、国内には別の声も存在しているからだ。（中国網 5 月 18 日）

#### （7）中国企業的水中ロボットが日本進出 釣り人も満足

中国のロボット企業、臻迪（PowerVision）は 16 日に日本の東京で、同社が開発した水中魚群探知ロボット「PowerRay」を発表した。同社の創業者兼 CEO の鄭衛鋒氏は、人類の目と手足を水中に「延伸」することで、魚釣りの可視化を実現すると紹介した。同社によると、PowerRay の重さは約 3.8kg で、リチウム電池を動力に使い、最大航続時間は約 4 時間、最大潜水深度は 30m に上る。水中で 4K ハイビジョン映像と画像を撮影することができ、最大で 128G のデータ保存が可能だ。PowerRay は、PowerSeeker（魚群ソナー探知機）を搭載し、正確に魚群の位置を捉え、撒き餌ポイントを決められるのが最大の特長で、釣り人の魚群探知ニーズを満たすと同時に、魚釣りのプロセス可視化を実現した。（中国網 5 月 17 日）

#### （8）平均可処分所得 1 万元以上が 5 省市、上海市が最高

国家統計局はこのほど全国 31 省・自治区・直轄市の 2017 年第 1 四半期（1～3 月）の一人あたり平均可処分所得および平均消費支出のデータを発表した。それによると、上海市、北京市、浙江省、江蘇省、天津市の 5 省市で可処分所得が 1 万元（1 元は約 16.3 円）を超えた。上海市民は最も多く稼ぎ、最も多くお金を使い、平均可処分所得は 1 万 5841.08 元、平均消費支出は 1 万 165.88 元で、どちらも全国トップだった。第一財經網が伝えた。

省区市別可処分所得の上位 10 ヶ所は上から順に、上海（1 万 5841.08 元）、北京（1 万 4558.12 元）、浙江（1 万 3040.06 元）、江蘇（1 万 1337.30 元）、天津（1 万 421.38 元）、広東省（9190.51 元）、福建省（8620.23 元）、遼寧省（7545.34 元）、山東省（7512.84 元）、内蒙古自治区（7091.40 元）が並んだ。上海、北京、浙江、江蘇、天津は可処分所得が 1 万元を超えた。（人民網 5 月 17 日）

#### （9）廃棄携帯はどこへ、回収は道半ば

情報化時代の今、ほとんどの人が 1 台は携帯電話を持っている。ここ数年、中国

は世界最大のスマートフォンの製造国であり消費国だ。携帯の消費量増加にともない、廃棄された携帯も大量に生まれている。中国では携帯の回収は一種のブルーオーシャン市場であり、市場規模は 2 千億元（1 元は約 16.3 円）に達するとみられるが、消費者のうち 60% が古くなった携帯を手元に置いておくことを選ぶ。

統計によると、国内の携帯電話市場の出荷量は 5 億 6 千万台で、業界の予測では今後数年間に中国では毎年約 10 億台の携帯が新たに買い換えられることになる。またこれまでに廃棄された携帯は累計約 10 億台になるという。

巨大な廃棄携帯ストックと鮮明な対照をなすのは、現在の中国の廃棄携帯の回収率が 2% にも満たないことだ。回収された廃棄携帯のうち、正規の分解業者に回るものはごくわずかで、多くは違法な小規模業者のところに流れ、料金が不透明なだけでなく、環境にも劣悪な影響をもたらすことが懸念される。（人民網 5 月 4 日）

#### （10）中国人留学生、「帰国して就職」傾向ますます強まる。

統計資料によると、西側諸国に留学した中国人大学生は卒業後に帰国を選択する人がますます増えている。2016 年には 82.23% が帰国を選び、12 年は 72.38% だった。大学生の多くが、「中国の方が仕事を探しやすい」と考えているという。

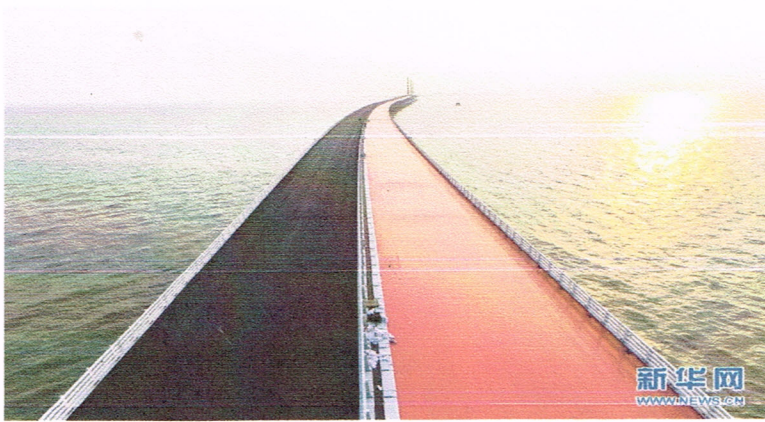
現在の状況を 1980 年代と比較すると、その差はより大きくなる。80 年代には海外で学んだ後に帰国する学生は 5~10% ほどしかいなかった。帰国者が増加している原因として、今の西側諸国が大量の中国人大卒者を受け入れられる状況にないことが挙げられる。20 年前は大学生の人数が相対的に少なく、米国、欧州、日本への留学費用は高く、こうした場所で勉強するには奨学金を獲得しなければならなかった。だが今は経済的に余裕がある家庭の子どもが自費で留学するようになり、留学生数が激増した。16 年には米国の大学に在籍する中国人学生は 32 万 8 千人に上り、06 年は 6 万 2500 人だった。（人民網 5 月 1 日）

（筆者注：5 月号の特集で「中国の留学事情」を取り上げましたが、どうやら中国国内での留学帰りの就職状況がよくなってきたようです）

#### （11）港珠澳大橋、間もなく全線開通

伶仃洋で 2 日午後 1 時ごろ、重さ 6000 トンの最後の連結部分が海底トンネルと一体となった。これは世界最長の海を跨ぐ大橋、港珠澳大橋主体工事が間もなく全線開通することを意味する。一本の橋で 3 地域が結ばれるに伴い、広東省・香港・マカオの 30 分スーパー都市経済圏、世界クラスの湾岸エリアの形成が加速される。

（中国網 5 月 3 日）



### (12) 中国人を理解できない日本企業

日本では、一部の企業関係者が「どうして中国人顧客が『ますます理解できない』存在になるのだろう」と嘆く声をよく耳にする。中国人の消費者や消費には次のような特徴がみられる。第一に「モノの表示価格が高ければ高いほどよく売れる」。日本で働いている数年間に、よく知らない国内の知人から回り回ってきた代理購入の依頼を何度も受けた。依頼の多くは日本のサラリーマン層には買えない高級化粧品だが、中国では「爆発的人気商品」でしょっちゅう品切れになるという。

第二に、「近くで買うより遠くで買う方を選ぶ」。一部の人気日本ブランドの化粧品や紙おむつは、実はすでに中国での現地生産・販売が実現しているが、中国人はわざわざ高いお金を払い、千里を遠しとせずして「メイド・イン・ジャパン」を買うに行く方を選ぶ。こうした動きをみて、日本企業の中には工場を中国や東南アジアから撤退させ、日本で生産して中国に売り込むモデルに切り替えたところもある。

第三に、「爆買いは突然やってきて嵐のように去っていった」。2015 年は中国人観光客の大量買いを示す「爆買い」が日本で流行語大賞を受賞した。だが 16 年下半期になると、中国人観光客の日本での平均消費額がピークを迎えて減少し、それまで一人で数個も買っていた便座や炊飯器の販売量が減少を続け、日本の大型免税店で店舗拡張計画を中止にするとところも出てきた。(人民網 5 月 4 日)

### (13) 中国国産大型旅客機 C919 初飛行

中国の国産大型旅客機 C919 は 5 月 5 日に上海浦東国際空港から初飛行を行った。C919 の全エコノミークラスタイプは 168 席、基本型は 158 席で、航続距離は 4075 ～5555 キロ、大型旅客機の中でも「入門クラス」である。現在までのところ、国産大型旅客機 C919 は世界の 23 社から計 570 機の発注を受けた。

国家大型機重大専門プロジェクト専門家委員会の呉興世委員によると、世界では今後 20 年間に渡り、大型民間航空機が 3 万 3500 機交付される(価値にして 5 兆ドル)。C919 は極めて現代的なフォルムを持ち、業界トップの燃費を誇ることから、世界航

空産業で競争力の高い機種となり、大手 2 社に独占されていたジェット機市場の構造を打破する可能性が極めて高い。(中国網 5 月 5 日)

(14) 中国、メタンハイドレードの試験採掘に初成功

国土資源部の姜大明部長は 18 日、南中国海神狐海域の海洋掘削装置「藍鯨一号」で、中国が海域における天然ガスハイドレードの試験採掘に初めて成功したことを明らかにした。噴出試験においては、すでに連続 8 日間にわたって産出しており、その最大生産量は 1 日あたり 3.5 万立方メートル、1 日あたりの平均生産量は 1.6 万立方メートル以上、累計生産量は 12 万立方メートルに上るとみられ、その生産量は安定しており、メタン含有量は最高で 99.5%に達し、当初の目標を達成している。

(人民網 5 月 18 日)

(15) 外資系銀行、中国における配置を加速「一带一路」建設の商機を伺う

スタンダードチャータード銀行（中国）の頭取、総裁であり副会長でもある張曉蕾氏は先日、銀行業定期記者会見で次のように述べた、「2017 年、スタンダードチャータード銀行は中国市場での投入を拡大する。『一带一路』の提唱はスタンダードチャータード銀行のさらなる発展に重要な戦略的商機をもたらした」

データが示すように、2016 年、スタンダードチャータード銀行は「一带一路」関係の 40 項目へ参与し、インド、パキスタン、バングラデシュ、マレーシア、及び中東などの国々で豊富な経験を有する。

近年、多くの外資銀行が「一带一路」建設への参与を重要な発展戦略としており、外国銀行の優位を積極的に発揮している。銀行本社において中国業務部を成立させ中国の支店機構と連動させ、「一带一路」プロジェクト関連の金融サービスと統一的に協調を図っている。中国銀行業監督管理委員会（銀监会）の最新データによると、第 1 四半期末、21 の「一带一路」の国家の 55 の銀行が中国に機構を設立した。この内、7 つの法人銀行、21 の外国銀行支店と 40 の代表部を含む。これらは外資系銀行の営業機構の総数の 18%を占める。(中国網 5 月 19 日)

(16) 中国の多くの IT 企業の業績が好調

中国の電子商取引（EC）最大手・阿里巴巴(アリババ)集団は 18 日、2016 年第 4 四半期(10-12 月)と 16 年度通年の決算を発表。第 4 四半期の収入が前年同期比 60%増の 385 億 7900 万元(約 6172 億円)に達し、IPO(新規株式公開)を実施して以降最大の増加幅となった。前日にインターネットサービス大手の騰訊(テンセント)も 17 年の第 1 四半期(1-3 月)の決算を発表し、総収入が前年同期比 55%増の 495 億 5200 万元(約 7928 億円)に達し、純利益が前年同期比 58%増の 145 億元(約 2320 億円)と、目覚ましい業績を収めた。IT 大手の同 2 社の純利益を合わせると、1 日当たり 2 億

7000 万元(約 43 億円)の利益を出していることになる。北京日報が報じた。

(人民網 5 月 19 日)

(17) 中国－ミャンマーパイプライン経由で原油が中国へ

今月 19 日、中国－ミャンマー石油パイプラインを通じて運ばれた原油が、雲南省瑞麗市を通して中国国内に到着した。到着した原油は一日約 50 キロメートルのペースで内陸部に運ばれ、650 キロメートル前後の長旅を経て、最終的に同省安寧市の中国石油雲南石化の精錬工場に運び込まれる。これは「一带一路」(the belt and road)イニシアティブを受けてミャンマーで行われる先駆的プロジェクト・中国－ミャンマー石油天然ガスパイプラインプロジェクトの一環であり、今年 4 月に稼働がスタートした。国内外あわせた稼働中のパイプラインの長さは 1420 キロメートルに及ぶ。

(人民網 5 月 20 日)

以上